

平成27年度 病院事業会計予算概要

平成27年度の病院事業会計予算は、単年度収支均衡を目指すとともに、大学が進める地域医療実習の受入れ先として、昨年完成した地域教育研究センターを活用した地域医療を志す医師養成への協力や、医療技術職のスキルアップのための研修事業など、当院の特色ある取り組みに重点をおいた編成を行いました。

収益的収支において、収入につきましては、患者数を平成26年度末と同水準として、診療報酬収益の精査により患者単価の増を見込み、収益的収入合計では59億6百万円（H26最終予算 55億2千8百万円）を予定しています。

費用につきましては、経費節減を継続しつつ、昨年度の公営企業会計制度見直しで特別に計上していた各種引当金などの経費が無くなりますので、収益的支出合計では57億7千1百万円（H26最終予算 76億3百万円）を予定しています。

この結果、純損益（収益的収入－収益的支出）は平成26年度最終予算から22億1千万円改善し、1億3千3百万円の純利益となります。

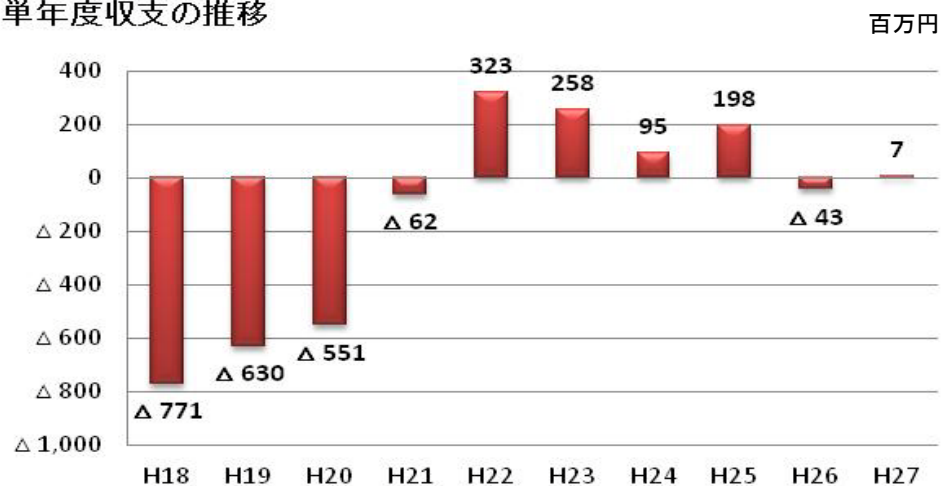
また、資本的収支においては、借金の返済などで4億9千万円の収支不足が生じますが、損益勘定留保資金※1で補てんしますので、単年度収支は7百万円のプラスとなり、病院経営に必要な運転資金は確保されている状況です。

しかしながら、平成27年度末の累積欠損金※2を100億2千万円と見込んでおり、この解消のために継続した経営努力が必要となっております。

※1 損益勘定留保資金 減価償却費や固定資産の除却費など費用として予算計上されながら、現金の支出を必要としないものの合計額のことです。

※2 累積欠損金 病院開業以来の各事業年度の赤字額を累積した額のことです。
（この欠損金がただちに経営状況に影響しませんが、将来の投資（病院建設など）に備えるため、解消する努力が必要です。）

単年度収支の推移



単年度収支比較

区分	H27予算	H26最終予算	増減
収益的収入計(税込) ①	5,905.7	5,528.2	377.5
収益的支出計(税込) ②	5,771.0	7,603.5	△1,832.5
純損益(△損失) ※純損益は税抜なので ①-②にはならない	132.7	△2,077.1	2,209.8
損益勘定留保資金 ④	365.1	2,332.9	△1,967.8
資本的収支差引 ⑤	△490.4	△449.0	△41.4
単年度収支 ③+④+⑤	7.4	△193.2	200.6

累積欠損金の推移

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
累積欠損金	6,965	8,087	9,034	9,133	8,934	8,767	8,861	8,827	10,098	10,021

1. 収益的収入の状況

病院事業の収入は、入院料や外来診療料等によりまかなわれています。

(単位：千円、%)

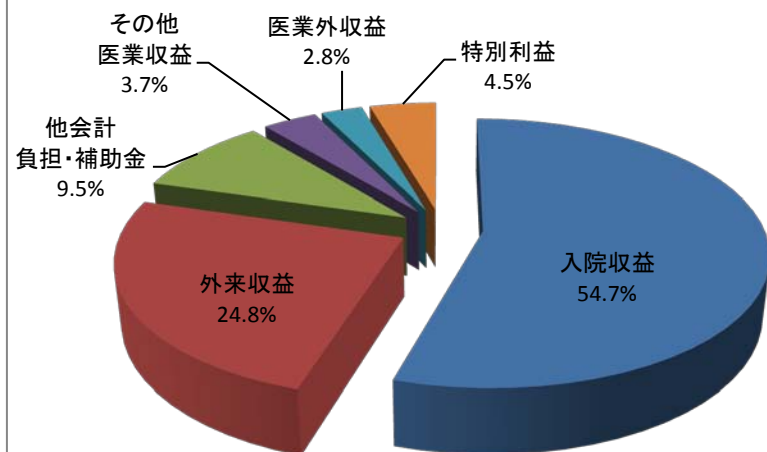
区 分	内 容	平成27年度		平成26年度		比較増減 C (A-B)	増減率 C/B
		予 算 額 A	構 成 比	最 終 予 算 額 B	構 成 比		
入 院 収 益	入院料など	3,231,215	54.7	2,925,528	52.9	305,687	10.4
外 来 収 益	外来診療料など	1,466,462	24.8	1,485,497	26.9	△ 19,035	△ 1.3
他会計負担・補助金	一般会計からの負担金・補助金（繰入金）	558,824	9.5	529,592	9.6	29,232	5.5
そ の 他 医 業 収 益	室料差額、健康診断料、診療所の交通費実費分など	217,680	3.7	211,756	3.8	5,924	2.8
医 業 外 収 益	道補助金、職員給食費・保育料など	165,408	2.8	111,520	2.0	53,888	48.3
特 別 利 益	資産の売却益や特例債元金償還支援など	266,111	4.5	264,257	4.8	1,854	0.7
合 計		5,905,700	100.0	5,528,150	100.0	377,550	6.8

※税込みで表示

前年度最終予算額と比較して、診療体制維持を前提とし、診療収益の精査により患者単価の増を見込み、入院収益は3億6百万円の増収を見込んでいます。

そのほかの収益については、他会計負担・補助金で2千9百万円の増、医業外収益で、減価償却に伴う長期前受金の収益化(戻入)により5千4百万円の増収となり、収益的収入の合計は、前年度最終予算額と比較して、3億7千8百万円増の59億6百万円を予定しています。

収益的収入の構成比率



主な増減内訳

入 院 収 益	診療収益の精査による患者単価の増 305,687 など
外 来 収 益	患者数の減見込み (△2,172人) △19,035
他会計負担・補助金	一般会計からの繰入金の増 29,232 (事業収支不足分負担の増 など)
そ の 他 医 業 収 益	受託診療収益などの増 5,924
医 業 外 収 益	他会計補助及び負担金の増 17,627 長期前受金戻入による増 27,901 など
特 別 利 益	一般会計からの特例債元金償還補助の増 1,854

2. 収益的支出の状況

職員の給料、医薬品購入などの病院事業を運営するために必要な経費です。

(単位：千円、%)

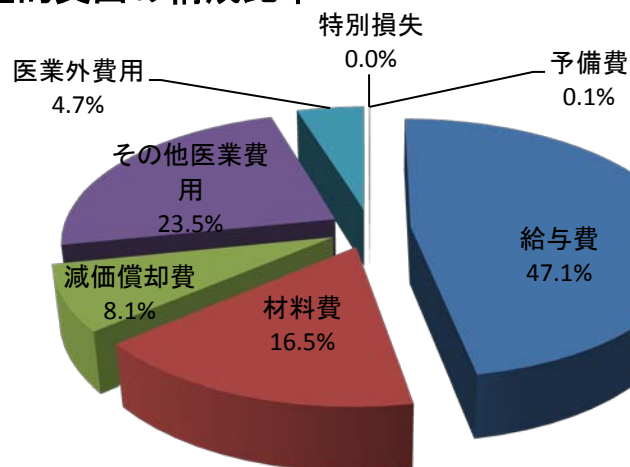
区 分	内 容	平成27年度		平成26年度		比較増減 C (A-B)	増減率 C/B
		予 算 額 A	構 成 比	最 終 予 算 額 B	構 成 比		
給 与 費	職員の給料・手当など	2,719,122	47.1	2,639,615	34.7	79,507	3.0
材 料 費	薬・注射・診療に用いる材料・給食材料など	955,681	16.5	984,985	13.0	△ 29,304	△ 3.0
減 価 償 却 費	建物や機器などの減価償却	466,287	8.1	466,370	6.1	△ 83	0.0
そ の 他 医 業 費 用	診療委託料（出張医）・施設維持管理経費など	1,354,751	23.5	1,296,811	17.1	57,940	4.5
医 業 外 費 用	企業債（借入金）利息・保育施設経費・患者搬送費など	272,182	4.7	304,304	4.0	△ 32,122	△ 10.6
特 別 損 失	貸付金償還免除費、医療費収入不納欠損金など	2	0.0	1,908,369	25.1	△ 1,908,367	△ 99.9
予 備 費		3,000	0.1	3,000	0.0	0	0.0
合 計		5,771,025	100.0	7,603,454	100.0	△ 1,832,429	△ 24.1

※税込みで表示

前年度最終予算額と比較して、給与費で8千万円、その他医業費用で5千8百万円の増加となり、材料費で2千9百万円、医業外費用で3千2百万円の減少となるほか、前年度の会計基準見直しによる特別損失分19億8百万円が減少となります。

これにより収益的支出の合計では、前年度最終予算額と比較して、18億3千2百万円減の57億7千1百万円を予定しています。

収益的支出の構成比率



主な増減内訳

(単位：千円)

給 与 費	給与改定、独自削減回復などによる増	79,507
材 料 費	在庫見直しなど材料費の抑制による減	△ 29,304
減 価 償 却 費	減価償却終了による減	△ 83
そ の 他 医 療 費 用	診療委託料（出張医）の増	40,000 など
医 業 外 費 用	繰延勘定償却費（退職金分）の減	△ 31,850 など
特 別 損 失	H26会計基準見直しによる計上引当金の減	△ 1,908,367

3. 資本的収支の状況

資本的収支とは将来の経営活動に備えて行う医療機械の購入・施設整備やそれにかかる企業債の元金償還、企業債償還のための一般会計からの出資金などの収入のことをいいます。内訳は、下記のとおりです。

資本的収入

(単位：千円、%)

区 分	内 容	平成27年度		平成26年度		比較増減 C (A-B)	増減率 C/B
		予 算 額 A	構 成 比	最 終 予 算 額 B	構 成 比		
企 業 債	企業債（借入金）	100,000	25.0	50,000	15.4	50,000	100.0
他会計出資・負担・補助金	一般会計からの出資金、負担金・補助金（繰入金）	300,704	75.0	271,079	83.5	29,625	10.9
そ の 他	資産購入補助金、固定資産売却代金、貸付金償還金	4	0.0	3,670	1.1	△ 3,666	△ 99.9
合 計		400,708	100.0	324,749	100.0	75,959	23.4

資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	内 容	平成27年度		平成26年度		比較増減 C (A-B)	増減率 C/B
		予 算 額 A	構 成 比	最 終 予 算 額 B	構 成 比		
建 設 改 良 費	医療器械の購入・施設整備など	126,858	14.2	51,008	6.6	75,850	148.7
企 業 債 償 還 金	企業債の元金償還金	723,204	81.2	681,452	88.1	41,752	6.1
そ の 他	修学資金・研究資金貸付金など	41,000	4.6	41,350	5.3	△ 350	△ 0.8
合 計		891,062	100.0	773,810	100.0	117,252	15.2

収 支 差 引		△ 490,354	-	△ 449,061	-	△ 41,293	9.2
---------	--	-----------	---	-----------	---	----------	-----

前年度最終予算額と比較して、収入では、老朽化した医療器械の更新が必要となるため企業債が5千万円増加し、事業費1億円を予定しています。支出では、建設改良費のうち医療器械更新で5千万円の増、電話交換機更新に2千6百万円を見込み、企業債償還金では平成23年度に借入れた借金の元金返済が始まるため、4千1百万円ほど増加しています。

これにより、資本的収支差引は、4億9千万円の不足が見込まれます。（※この収支不足額は、損益勘定留保資金で補てんします。）

《収益》主な増減内訳

(単位：千円)

企 業 債	医療器械等整備事業債の増	50,000
他会計出資・負担・補助金	起債元金償還の増加に伴う出資金等の増	31,510
そ の 他	貸付金償還金（修学・研究資金）の減	△3,670

《費用》主な増減内訳

(単位：千円)

建 設 改 良 費	医療器械等整備事業の増	50,000
	電話交換機更新事業の増	26,800
	など	
企 業 債 償 還 金	建設改良事業債元金償還の増	39,925
	公立病院特例債元金償還の増	1,853
	など	
そ の 他	修学資金等貸付金の増	350

4. 企業債残高及び元利償還金の状況

企業債とは、建設改良事業（病院の場合は病院や医師住宅の建設、医療器械やシステムの整備など）を行うにあたり、資金が不足している場合に起こす地方債（借金）のことであります。

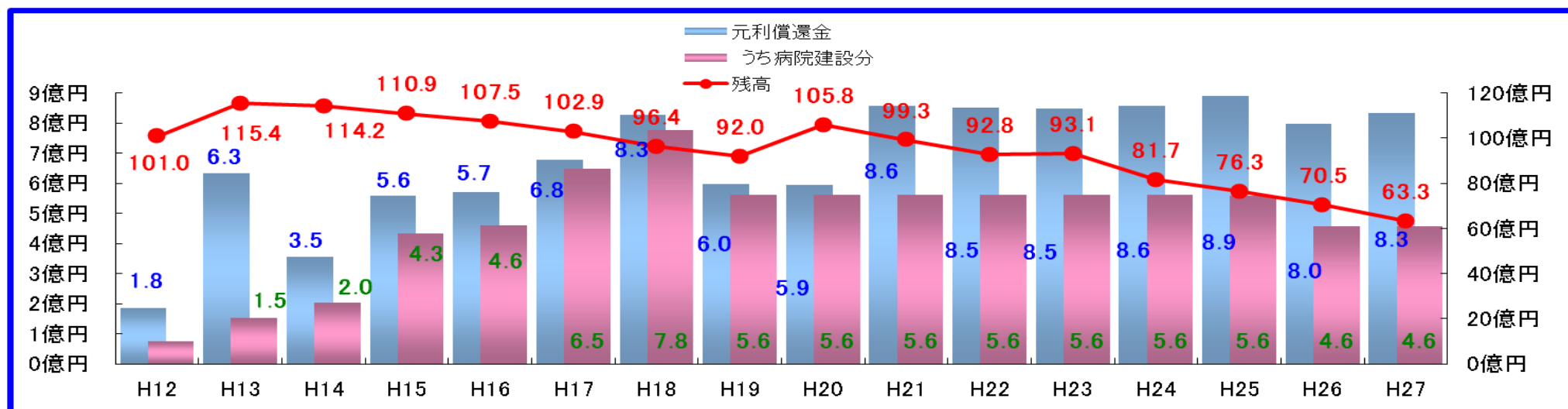
病院事業の元利償還（返済）金は、病院建設事業（本体工事や周辺整備、移転のために更新した医療器械）のために借り入れた企業債の返済が本格化したために年々増加し、平成18年度には8億3千万円にまで上昇、一端ピークを迎えました。その後、医療器械分の返済の一部が終了しましたので、平成19、20年度は6億円程度にまで下がりましたが、平成20年度に医師不足が理由で発生した赤字を分割返済する特別な企業債（公立病院特例債 18億2千4百万円）を発行したことにより残高が増加し、返済額も平成21年度からは8億6千万円に上昇しています。（公立病院特例債の元利償還金は、全額、一般会計からの繰入金で返済しています。）

平成26年度には老朽化した医療器械などを更新するために4千3百万円を借り入れましたが、平成27年度以降も必要な医療器械等について病院内で精査し、適切な更新・導入を行います。

企業債償還金及び残高の推移

（単位：百万円）

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
元 金	138	462	172	377	394	504	659	436	440	698	700	707	722	766	681	723
利 子	47	170	182	181	178	174	169	161	154	160	151	143	135	126	117	109
元 利 償 還 金	185	633	355	558	572	678	827	597	595	858	851	850	857	891	799	833
うち病院建設分	75	152	202	432	461	649	778	563	563	563	563	563	563	558	457	457
うち公立病院特例債										267	268	268	268	268	268	268
残 高	10,098	11,544	11,419	11,092	10,748	10,294	9,635	9,200	10,583	9,927	9,276	9,313	8,170	7,632	7,054	6,330
特例債除く残高									8,759	8,357	7,964	8,259	7,377	7,102	6,788	6,330



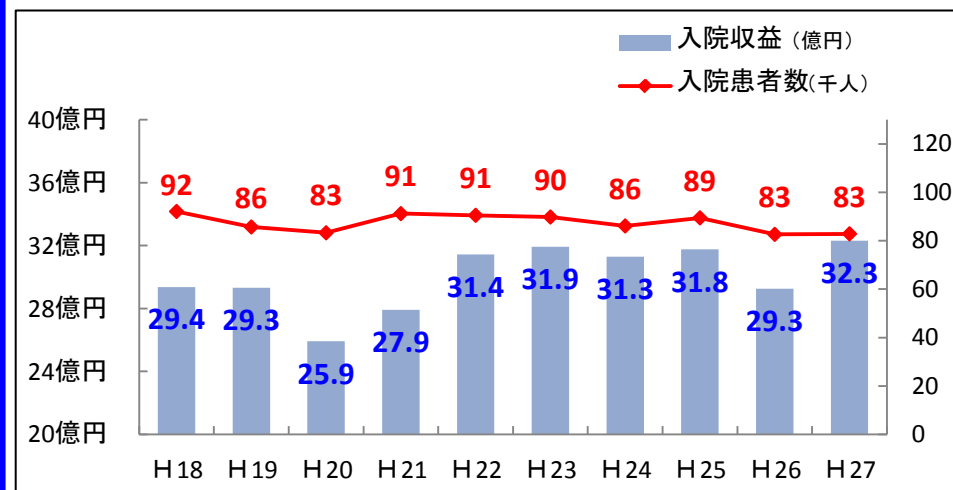
※H13は新病院完成に伴い、旧施設処分にかかる繰上償還（2億6千4百万円）を実施しているため一時的に償還額が増えています

5. 利用者数及び入院・外来収益の推移

当院の利用者数は、平成16年度から実施されている医師の新臨床研修制度の影響から、大学病院医局の医師派遣事情により固定医が確保できない診療科が増え始め、毎年度減少し続けていましたが、平成21年度には皮膚科、脳神経外科で固定医を確保したことで、入院・外来ともに利用者は増加に転じました。しかし、その後も厳しい状況は毎年度続き、利用者数はなかなか増加せずほぼ横ばいで推移しています。

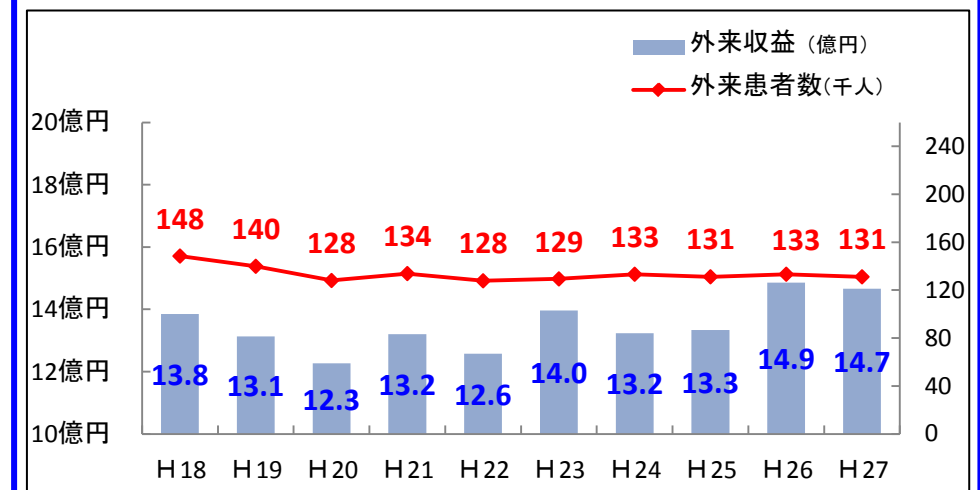
これまでの総合内科医養成研修診療所の開設や勤務医の負担を軽減するための事務作業補助体制の強化などの医師確保活動に加え、平成25年度からは、医育大学の臨床実習施設として学生を受け入れ、地域医療の重要性を学んでもらうなど、医師確保につながるようさまざまな取り組みを全力を挙げて進めます。

入院患者数・収益の推移



- ・平成18年度 呼吸器内科入院診療休止、循環器内科体制縮小
- ・平成20年度 循環器内科入院診療休止
- ・平成21年度 皮膚科入院診療再開、脳神経外科入院診療拡大
- ・平成22年度 循環器内科、眼科の入院診療再開
皮膚科、泌尿器科入院診療休止
- ・平成23年度 泌尿器科入院診療再開
12月より療養病棟を回復期リハビリ病棟に（35床）
- ・平成24年度 回復期リハビリ病棟本格稼働
7月より泌尿器科入院診療休止
- ・平成25年度 循環器内科の診療体制縮小

外来患者数・収益の推移



- ・平成18年度 循環器内科、呼吸器内科の診療体制の縮小
- ・平成19年度 外科、脳神経外科の診療体制縮小
- ・平成21年度 脳神経外科診療体制拡充
- ・平成22年度 2月より東雲診療所開設、一般外来（午後）開始
- ・平成23年度 泌尿器科通常診療再開
- ・平成24年度 5月より東雲診療所での午前一般外来を開始
7月より泌尿器科の診療体制縮小
- ・平成25年度 循環器内科の診療体制縮小

7. 予定キャッシュフロー計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

キャッシュフロー計算書とは、一定期間の「現金(キャッシュ)の流れ(フロー)」を業務活動・投資活動・財務活動などに区分して表す財務諸表です。会計上の損益の額は現金等の収支と一致しないため、キャッシュフロー(CF)計算書を用いることで、損益計算書等では見えてこない現金の流れを知ることができます。 ※間接法により作成しています

(単位 : 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	132,657
費資金項目の調整	365,097
減価償却費	466,287
固定資産除却費	2,500
繰延勘定償却費	66,623
長期貸付金の償還免除費	16,240
引当金の増減額 (△は減少)	△ 111,005
長期前受金戻入額	△ 85,015
その他	9,467
営業活動による資産および負債の増減	△ 175,983
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	111,349
未収金の増減額 (△は増加)	△ 306,572
未払金の増減額 (△は減少)	19,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100
小計	321,771
利息及び配当金の受領額	1
利息の支払額	△ 111,349
業務活動によるキャッシュ・フロー	210,423

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還	△ 457,094
その他の企業債の償還による支出	△ 266,110
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に充てるための他会計繰入金	66,738
その他の企業債の償還に充てるための他会計繰入金	266,110
他会計からの出資による収入	233,966
寄附金収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,389
資金に係る換算差額	
資金増減額	△ 13,820
資金期首残高	268,383
資金期末残高	254,563

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 127,858
有形固定資産の売却による収入	1
長期貸付金による支出	△ 40,000
長期貸付金返済による収入	2
寄附金収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,854

- ・業務活動によるCF: サービスの提供など営業活動から稼ぎ出した現金
- ・投資活動によるCF: 資産の取得、売却など
- ・財務活動によるCF: 借入金や市の繰入など外部からの資金調達

当事業は、医業収入が落込んでいますが、費用の縮減で経営の効率化を図り、本業の業績はおおむね良好です。**[業務活動CFがプラス]**
また、有利子負債の残高を市からの支援を受けながら減少**[財務活動CFがマイナス]**させつつ、将来への投資等を実施**[投資活動CFがマイナス]**していることが分かります。

平成27年度予算では、患者数の減少による医業収入の減少や、有利子負債の返済などにより、現金等の期末残高は若干減少しています。